

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
国際マルチビジネス専門学校	昭和51年3月31日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人東杜学園	昭和38年7月15日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
商業実務	商業実務専門課程	国際観光学科 トラベル専攻	平成16(2004)年度	-	平成28(2016)年度																													
学科の目的	観光業界に貢献できる人材の育成を目的とする。																																	
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	国内・総合旅行業務取扱管理者、国内・総合旅程管理主任者、世界遺産検定、INFINI検定、サービス助士 等																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2 年	昼間	×単位時間、単位いずれかに記入 2,122.4 単位時間 - 単位	771.4 単位時間 - 単位	662.2 単位時間 - 単位	688.8 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
20 人	内16 人	0 人	0 %	0 %																														
就職等の状況	■ 卒業者数 (C) 3 人 ■ 就職希望者数 (D) 2 人 ■ 就職者数 (E) 2 人 ■ 地元就職者数 (F) 0 人 ■ 就職率 (E/D) 100 % ■ 就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) 0 % ■ 卒業者に占める就職者の割合 (E/C) 67 % ■ 進学者数 1 人 ■ その他 就職ガイダンス/キャリアカウンセリングの実施、リクルートスーツデーの実施、個別面談（令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ■ 主な就職先、業界等（令和6年度卒業生） ANAエアポートサービス株式会社(東京国際空港)、JTB総合提携店ブランド福島店 東北福祉大学編入																																	
第三者による学校評価	■ 民間の評価機関等から第三者評価： 無 ×有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 受審年月： - 評価結果を掲載したホームページURL -																																	
当該学科のホームページURL	https://www.mbc.ac.jp																																	
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	(A：単位時間による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,122.4 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>81.2 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>33.6 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,122.4 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>81.2 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>33.6 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>- 単位時間</td></tr> </table> (B：単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>- 単位</td></tr> </table>						総授業時数	2,122.4 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	33.6 単位時間	うち必修授業時数	2,122.4 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	33.6 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間	総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位
総授業時数	2,122.4 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	33.6 単位時間																																	
うち必修授業時数	2,122.4 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	33.6 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位時間																																	
総単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																																	
うち必修単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位																																	
教員の属性（専任教員について記入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 人</td> </tr> </table> 上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務的能力を有する者を想定）の数 5 人						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人	計	5 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人																																	
② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人																																	
③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人																																	
⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人																																	
計	5 人																																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
企業等と組織的な連携体制を確保し、職業教育を通じて業界に必要とされる職業人育成を目標として教育課程を編成する。知識やスキルを実務に携わる企業の方々の意見を基に科目に加え、また可能な限り既設授業の単元にも取り込みを行う。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は校長の直下に位置し、企業関係者の外部委員と本校教職員で構成する。相互意見を十分に活かし、学内カリキュラム編成会議で審議され、校長の許可を経て決定する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	①
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
野口 和江	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
熊谷 文志	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
三橋 英一	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
伊五澤 和男	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
吾妻 祐子	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
畑谷 紀衣	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
千葉 雅俊	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（9月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 15：50～16：50

第2回 令和7年9月19日 13：35～14：30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・コミュニケーション能力＝営業力であり、加えて、物事に柔軟かつ臨機応変に対応できる人材育成を求めている。
- ・教員をはじめ、年代の違った大人とのふれあいや会話を重ねることで得られるものが今後の人格形成も含めて大きなプラス。日常の指導も重要と考える。
- ・顧客のニーズを引き出し、応える練習『ロールプレイング』。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

観光業界において、就業に必要な知識や技術を養うことはもちろんのこと、お客様が求めるサービスにお応えできるよう、演習形式で授業を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等より講師の派遣を行い、航空会社のGDSシステム操作(予約手配分野)、旅程管理業務(添乗員業務)、これからの社会に必要な他者への配慮や理解等(共生社会)、自らの意見を言語化して伝える(プレゼンテーション)を実施し、その評価を行う。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
INFINI実習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	全日空(ANA)の国内線予約システムを使用し、操作方法、予約の流れを習得する。	株式会社 インフィニトラベルインフォメーション
特別講座 旅程管理	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	旅行者の安全と旅行の円滑な実施を目的に添乗員としての旅程管理業務を学ぶ。	株式会社トップ・スタッフ
特別講座 サービス介助士	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	正しい介助技術とおもてなしの心を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構
国内ツアープランニング	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	国内旅行商品を造成し、プレゼンテーション(営業)を行う。	名鉄観光サービス株式会社
海外ツアープランニング	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	海外旅行商品を造成し、プレゼンテーション(営業)を行う。	名鉄観光サービス株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針		
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記		
国際マルチビジネス専門学校教職員研修規程に基づき、教職員に対して現在就業している職または将来就業が予想される職に係る職務の遂行に必要な知識と技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の指導能力の修得など資質の向上を図ることを目的としている。		
学校は教職員に対する研修の必要性を理解し、研修計画を策定し、教職員に対し研修の機会を与え、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう務めるものとする。		
(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： 韓国・ソウル市 仁川(ICN)/金浦(KIM)空港視察	連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社	
期間： 2024(令和6)年11月19日(火)	対象： 教員1名	
内容 仁川国際空港、金浦国際空港の視察研修を実施。		
研修名： 宮城県・仙台国際空港(SDJ)視察	連携企業等： 株式会社日本通運	
期間： 2024(令和6)年12月5日(木)	対象： 教員1名	
内容 仙台国際空港の視察研修を実施。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 宮城県高等学校専門学校各種学校協議会	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2024(令和6)年9月25日(水)	対象： 教員1名	
内容 高等学校から専各学校進学について研修を受講。		
研修名： LEXIS KOREA視察	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2024(令和6)年11月20日(水)	対象： 教員1名	
内容 卒業後の進路を踏まえ、韓国語学学校及び滞在施設の視察研修を実施。		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2024(令和6)年12月4日(水)	対象： 教員1名	
内容 「中堅教職員の心構え」をテーマで研修を受講。		
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： JR東日本視察	連携企業等： 東日本旅客鉄道株式会社	
期間： 2025(令和7)年10月中旬	対象： 教員1名	
内容 JR東日本の視察研修を実施予定。		
研修名： 韓国・ソウル市 仁川(ICN)/金浦(KIM)空港視察	連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社	
期間： 2025(令和7)年11月中旬	対象： 教員1名	
内容 仁川国際空港、金浦国際空港の視察研修を実施予定。		
研修名： 宮城県・仙台国際空港(SDJ)視察	連携企業等： 株式会社日本通運	
期間： 2025(令和7)年12月初旬	対象： 教員1名	
内容 仙台国際空港の視察研修を実施予定。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 宮城県高等学校専門学校各種学校協議会	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2025(令和7)年9月24日(水)	対象： 教員1名	
内容 高等学校から専各学校進学について研修を受講予定。		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2025(令和7)年12月上旬	対象： 教員1名	
内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。		
研修名： 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー	連携企業等： 日本学生支援機構	
期間： 2025(令和7)年12月中旬	対象： 教員5名	
内容 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナーを受講予定。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際マルチビジネス専門学校自己評価/学校評価実施規定に基づき、教職員による自己評価を実施し、校長はその結果を公表するものとする。又その結果を本校関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教職員は教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努め、活用しなければならないものとする。
また、校長は学校関係者評価結果を公表するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	学校運営
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	教育活動・教育環境
(6) 教育環境	学生支援
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の募集と受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホスピタリティー産業は、インバウンド等を反映したグローバル化が進んで久しいが、語学力だけではない「人の力」が大事と考える。学校訪問時に学生達が大きな明るい声で挨拶をしてくれることから日常の指導が行き届き、「ひとりひとりを見ている」学校の姿勢を感じる。引き続き人間力育成に尽力をお願いしたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法第133条、第14条第2項において準用する第42条及び同法施行規則第189条、第190条において準用する66、68条により、学校の自己評価の実施及び公表が義務付けられている。

本校では、平成27年度に学校関係者評価委員会を立上げ、以来毎年実施を行っている。自己評価を基本とし、外部委員の意見を頂戴し、学校運営に反映を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受け入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ
(11) その他	社会貢献・地域貢献・法令遵守

※ (10) 及び (11) については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 ())

URL : <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期 : 2025年9月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際観光学科 トラベル専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 技 ・ 実 習	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			旅行業法	旅行業の法律である、旅行業法の理解と、法律的処理の方法を習得する。	1 前	23.8	-	○			○			○	
2	○			旅行業約款	標準旅行業約款を基準に、旅行に関する契約の変更や取消料、補償金について習得する。	1 前	47.6	-	○			○			○	
3	○			国内旅行実務	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、日本国内の観光地や温泉、JRの運賃計算などを習得する。	1 前	47.6	-	○			○			○	
4	○			国内管理者ゼミⅠ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1 前	23.8	-		○		○			○	
5	○			国内管理者ゼミⅡ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1 前	23.8	-		○		○			○	
6	○			国内管理者ゼミⅢ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1 前	23.8	-		○		○			○	
7	○			国内添乗業務	添乗員の心構え、業務の流れ、お客様とのコミュニケーションなどを習得する。	1 後	23.8	-	○			○			○	
8	○			総合管理者試験対策	総合旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に指導する。	1 後	23.8	-		○		○			○	
9	○			旅行地理検定対策	旅行地理検定試験対策として、過去問題を集中的に指導する。	1 後	23.8	-		○		○			○	
10	○			エアラインビジネス	旅行業界・航空業界で用いられる業界用語や、航空券・航空会社の特性を習得する。	1 通	47.6	-	○			○			○	
11	○			国内観光資源	日本国内の観光ポイントや観光資源の知識を深め、温泉・自然景観・史跡・祭り・世界遺産など幅広く習得する。	1 通	71.4	-	○			○			○	
12	○			INFINI実習	全日空（ANA）の予約発券システムを使用し、操作方法、国内線予約の流れを習得する。	1 通	47.6	-			○	○			○	○
13	○			国内ツアープランニング	時刻表の利用方法、パッケージツアーの企画、旅行代金の算定、パンフレットの制作方法などを習得する。	1 通	71.4	-			○	○		○		

14	○		旅行英語	観光業界用語、旅行に関する実務的な事柄を英語を通して習得する。	1 通 2 通	95.2	-	○			○			○	
15	○		海外観光資源	世界各国の観光ポイントや観光資源の知識を深め、自然景観・史跡・祭り・世界遺産など幅広く習得する。	1 通 2 通	95.2	-	○			○			○	
16	○		国際航空運賃 料金	国際航空運賃の計算ルールを基本に、個人用の国際航空運賃・包括・特別運賃などを習得する。	1 後 2 前	47.6	-	○			○			○	
17	○		出入国法令 実務	渡航手続きにおけるパスポートの取り方、査証、検疫、関税法など海外旅行に関わる法律実務を習得する。	2 前	23.8	-	○			○			○	
18	○		海外旅行実務	海外の旅行実務必須の業界用語や都市・空港コード・OAGの読み方などを習得する。	2 通	47.6	-	○			○			○	
19	○		海外ツアー プランニング	AXESSを駆使して、募集型及び受注型企画旅行の旅行商品造成を習得する。	2 通	71.4	-			○	○			○	
20	○		プレゼンテーショ ン	企画や提案の方法を学び、スキルの向上を目指す。	2 後	23.8	-			○	○		○		
21	○		国内・総合 管理者ゼミⅠ	国内・総合旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	2 前	23.8	-		○		○			○	
22	○		国内・総合 管理者ゼミⅡ	国内・総合旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	2 前	23.8	-		○		○			○	
23	○		国内・総合 管理者ゼミⅢ	国内・総合旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	2 前	23.8	-		○		○			○	
24		○	世界遺産	世界の文化遺産、自然遺産、複合遺産についての知識を広め、さらに世界遺産検定に備える。	2 通	47.6	-	○			○			○	
25		○	カウンターセー ルス実習	接客セールスの実技を、ロールプレイング形式で学ぶ。	2 通	47.6	-			○	○			○	
26		○	中国語会話Ⅰ	中国語の「聞く」「話す」を中心に基礎的な会話を習得する。	2 通	47.6	-		○		○			○	
27		○	韓国語会話Ⅰ	韓国語の「聞く」「話す」を中心に基礎的な会話を習得する。	2 通	47.6	-		○		○			○	
28		○	海外添乗業務	海外添乗の際に必要な出入国手続きや国際感覚を習得する。	2 後	23.8	-	○			○			○	
29	○		手話	耳の不自由な方が安心して旅行ができるように、基本的な手話の習得をする。	2 通	47.6	-			○	○			○	

30	○		社会人マナー	社会人としての立ち居振る舞いについて実践形式で習得する。	1通	47.6	-	○			○			○	
31	○		パソコン実習	パソコンの使い方、word・excelの使い方等、文書作成や操作方法から応用まで実践で習得する。	1通 2通	95.2	-			○	○			○	
32	○		就職ガイド	履歴書の書き方、自己PR、筆記試験対策、会社訪問の仕方、面接など就職活動全般について習得する。	1通 2通 前	71.4	-	○			○		○		
33	○		秘書技能検定対策	秘書技能検定対策として、職場における言葉遣い、敬語、電話対応、ビジネス文書作成などの実務を習得する。	1通 2通 1通	95.2	-		○		○			○	
34	○		実用英語技能検定対策	実用英検対策として、4技能をレベル別に習得する。	1通 2通 1通	95.2	-		○		○			○	
35	○		オーラルイングリッシュ	ネイティブスピーカーによる少人数制の英会話で、レベルに合わせた授業を実施する。	1通 2通 1通	95.2	-			○	○			○	
36	○		ホスピタリティ・コミュニケーション	心理学的コミュニケーション論を学び、接客業に不可欠なホスピタリティ精神の向上を目指す。	1後 2通 前	47.6	-		○		○		○		
37	○		学科別海外研修旅行	海外の空港・ホテル・観光資源などを視察、ツアーガイドを実施する。	1後	105	-			○		○	○		
38	○		スポーツ大会①企画	学生間のコミュニケーションをはかる学校行事であるスポーツ大会の運営について企画を行う。	2前	7	-			○	○		○		
39	○		スポーツ大会②実施	学生間のコミュニケーションをはかり、クラスの団結力を高めることを目的とする。	1前 2前 前	14	-			○		○	○		
40	○		アウトドア研修①企画	学生間のコミュニケーションをはかる学校行事であるアウトドア研修の運営について企画を行う。	2前	7	-			○	○		○		
41	○		アウトドア研修②実施	校外にて東北の良さを再確認できるイベント・研修を実施する。	1後 2後 1後	14	-			○		○	○		
42	○		就職ガイダンス	各業界の人事担当者や本校OG・OBを迎え、就職活動の貴重な体験談、アドバイスを頂く。	1後 2前 前	9.8	-	○			○			○	
43	○		ボランティア清掃	学校、仙台駅周辺の清掃をする事によりボランティア精神を養い、モラルの在り方を再確認する為に実施する。	1後 2後 後	2.8	-			○		○	○		
44	○		国内ツアープラ企画	オリジナルツアープランを作成・プレゼンテーションを行う。	1後	26.6	-		○		○		○		
45	○		国内ツアープラ実施	オリジナルツアープランを作成・発表後、優秀作品のツアーへクラス全員で実際に旅行をする。	1後	8.4	-			○		○	○		○

46	○		業界視察	観光業界について、現地を視察する。	1 後	5.6	-			○		○	○		
47	○		海外ツアープ レゼン	海外旅行商品を作成し、プレゼンテーションを行 う。	2 後	25.2	-			○	○		○		○
48	○		特別講座 管理者対策	国内・総合旅行業務取扱管理者試験に向けた 集中講義を実施する。	1 前 2 前	44.8	-		○		○			○	
49	○		特別講座 旅程管理	海外旅行及び国内旅行の主任添乗員になる為 の研修を実施する。	1 後	11.2	-		○		○			○	○
50	○		特別講座 サービス介助 士	ご高齢の方やお身体の不自由な方への正しい介 助方法を習得する。	1 前	22.4	-		○		○			○	○
51	○		卒業制作	卒業にあたり、2年間の学びについてまとめを企 画、製作する。	2 後	33.6	-		○		○		○		
合計					51	科目		2,122.4 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業認定単位を修得かつ学年毎に総時間数の80%を履修		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学期毎に出席率80%以上かつ各期末試験で合格(60点以上)の認定		1 学期の授業期間	17 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
国際マルチビジネス専門学校	昭和51年3月31日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人東杜学園	昭和38年7月15日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央4丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
商業実務	商業実務専門課程	国際観光学科 グランドスタッフ専攻	平成16(2004)年度	-	平成28(2016)年度																													
学科の目的	観光業界に貢献できる人材の育成を目的とする。																																	
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	国内・総合旅行業務取扱管理者、国内・総合旅程管理主任者、世界遺産検定、INFINI検定、サービス介助士 等																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2 年	昼間	×単位時間、単位いずれかに記入 2,170.0 単位時間 - 単位	747.6 単位時間 - 単位	686.0 単位時間 - 単位	736.4 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
20 人	内2 人	0 人	0 %	0 %																														
就職等の状況	■ 卒業者数 (C) - 人 ■ 就職希望者数 (D) - 人 ■ 就職者数 (E) - 人 ■ 地元就職者数 (F) - 人 ■ 就職率 (E/D) - % ■ 就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) - % ■ 卒業者に占める就職者の割合 (E/C) - % ■ 進学者数 - 人 ■ その他 就職ガイダンス/キャリアカウンセリングの実施、リクルートスーツデーの実施、個別面談 （令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ■ 主な就職先、業界等 （令和6年度卒業生） 在籍者なし																																	
第三者による学校評価	■ 民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 受審年月： - 評価結果を掲載したホームページURL -																																	
当該学科のホームページURL	https://www.mbc.ac.jp																																	
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	（A：単位時間による算定） <table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,170.0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>81.2 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>33.6 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>2,170.0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>81.2 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>33.6 単位時間</td> </tr> <tr> <td>（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）</td> <td>0.0 単位時間</td> </tr> </table> （B：単位数による算定） <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）</td> <td>- 単位</td> </tr> </table>						総授業時数	2,170.0 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	33.6 単位時間	うち必修授業時数	2,170.0 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	33.6 単位時間	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0.0 単位時間	総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	- 単位
総授業時数	2,170.0 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	33.6 単位時間																																	
うち必修授業時数	2,170.0 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	33.6 単位時間																																	
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0.0 単位時間																																	
総単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																																	
うち必修単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																																	
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	- 単位																																	
教員の属性（専任教員について記入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務専任教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務的能力を有する者を想定）の数</td> <td>5 人</td> </tr> </table>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人	計	5 人	上記①～⑤のうち、実務専任教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務的能力を有する者を想定）の数	5 人														
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人																																	
② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人																																	
③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人																																	
⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人																																	
計	5 人																																	
上記①～⑤のうち、実務専任教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務的能力を有する者を想定）の数	5 人																																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
企業等と組織的な連携体制を確保し、職業教育を通じて業界に必要とされる職業人育成を目標として教育課程を編成する。知識やスキルを実務に携わる企業の方々の意見を基に科目に加え、また可能な限り既設授業の単元にも取り込みを行う。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は校長の直下に位置し、企業関係者の外部委員と本校教職員で構成する。相互意見を十分に活かし、学内カリキュラム編成会議で審議され、校長の許可を経て決定する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	①
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
野口 和江	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
熊谷 文志	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
三橋 英一	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
伊五澤 和男	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
吾妻 祐子	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
畑谷 紀衣	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
千葉 雅俊	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1 企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（9月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 15：50～16：50

第2回 令和7年9月19日 13：35～14：30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・コミュニケーション能力＝営業力であり、加えて、物事に柔軟かつ臨機応変に対応できる人材育成を求めている。
- ・教員をはじめ、年代の違った大人とのふれあいや会話を重ねることで得られるものが今後の人格形成も含めて大きなプラス。日常の指導も重要と考える。
- ・顧客のニーズを引き出し、応える練習『ロールプレイング』。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

観光業界において、就業に必要な知識や技術を養うことはもちろんのこと、お客様が求めるサービスにお応えできるよう、演習形式で授業を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等より講師の派遣を行い、航空会社のGDSシステム操作(予約手配分野)、旅程管理業務(添乗員業務)、これからの社会に必要な他者への配慮や理解等(共生社会)、自らの意見を言語化して伝える(プレゼンテーション)を実施し、その評価を行う。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
INFINI実習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	全日空(ANA)の国内線予約システムを使用し、操作方法、予約の流れを習得する。	株式会社 インフィニトラベルインフォメーション
特別講座 旅程管理	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	旅行者の安全と旅行の円滑な実施を目的に添乗員としての旅程管理業務を学ぶ。	株式会社トップ・スタッフ
特別講座 サービス介助士	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	正しい介助技術とおもてなしの心を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構
国内ツアープランニング	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	国内旅行商品を造成し、プレゼンテーション(営業)を行う。	名鉄観光サービス株式会社
海外ツアープランニング	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	海外旅行商品を造成し、プレゼンテーション(営業)を行う。	名鉄観光サービス株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針		
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記		
国際マルチビジネス専門学校教職員研修規程に基づき、教職員に対して現在就業している職または将来就業が予想される職に係る職務の遂行に必要な知識と技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の指導能力の修得など資質の向上を図ることを目的にしている。		
学校は教職員に対する研修の必要性を理解し、研修計画を策定し、教職員に対し研修の機会を与え、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう務めるものとする。		
(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： 韓国・ソウル市 仁川(ICN)/金浦(KIM)空港視察	連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社	
期間： 2024(令和6)年11月19日(火)	対象： 教員1名	
内容 仁川国際空港、金浦国際空港の視察研修を実施。		
研修名： 宮城県・仙台国際空港(SDJ)視察	連携企業等： 株式会社日本通運	
期間： 2024(令和6)年12月5日(木)	対象： 教員1名	
内容 仙台国際空港の視察研修を実施。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 宮城県高等学校専門学校各種学校協議会	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2024(令和6)年9月25日(水)	対象： 教員1名	
内容 高等学校から専各学校進学について研修を受講。		
研修名： LEXIS KOREA視察	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2024(令和6)年11月20日(水)	対象： 教員1名	
内容 卒業後の進路を踏まえ、韓国語学学校及び滞在施設の視察研修を実施。		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2024(令和6)年12月4日(水)	対象： 教員1名	
内容 「中堅教職員の心構え」をテーマで研修を受講。		
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： JR東日本視察	連携企業等： 東日本旅客鉄道株式会社	
期間： 2025(令和7)年10月中旬	対象： 教員1名	
内容 JR東日本の視察研修を実施予定。		
研修名： 韓国・ソウル市 仁川(ICN)/金浦(KIM)空港視察	連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社	
期間： 2025(令和7)年11月中旬	対象： 教員1名	
内容 仁川国際空港、金浦国際空港の視察研修を実施予定。		
研修名： 宮城県・仙台国際空港(SDJ)視察	連携企業等： 株式会社日本通運	
期間： 2025(令和7)年12月上旬	対象： 教員1名	
内容 仙台国際空港の視察研修を実施予定。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 宮城県高等学校専門学校各種学校協議会	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2025(令和7)年9月24日(水)	対象： 教員1名	
内容 高等学校から専各学校進学について研修を受講予定。		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2025(令和7)年12月上旬	対象： 教員1名	
内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。		
研修名： 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー	連携企業等： 日本学生支援機構	
期間： 2025(令和7)年12月中旬	対象： 教員5名	
内容 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナーを受講予定。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際マルチビジネス専門学校自己評価/学校評価実施規定に基づき、教職員による自己評価を実施し、校長はその結果を公表するものとする。又その結果を本校関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教職員は教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努め、活用しなければならないものとする。
また、校長は学校関係者評価結果を公表するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	学校運営
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	教育活動・教育環境
(6) 教育環境	学生支援
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の募集と受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホスピタリティー産業は、インバウンド等を反映したグローバル化が進んで久しいが、語学力だけではない「人の力」が大事と考える。学校訪問時に学生達が大きな明るい声で挨拶をしてくれることから日常の指導が行き届き、「ひとりひとりを見ている」学校の姿勢を感じる。引き続き人間力育成に尽力をお願いしたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法第133条、第14条第2項において準用する第42条及び同法施行規則第189条、第190条において準用する66、68条により、学校の自己評価の実施及び公表が義務付けられている。

本校では、平成27年度に学校関係者評価委員会を立上げ、以来毎年実施を行っている。自己評価を基本とし、外部委員の意見を頂戴し、学校運営に反映を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受け入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ
(11) その他	社会貢献・地域貢献・法令遵守

※ (10) 及び (11) については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際観光学科 グランドスタッフ専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実技・実習	校内	校外	専任	兼任	
1	○			旅行業法	旅行業の法律である、旅行業法の理解と、法的処理の方法を習得する。	1前	23.8	-	○			○			○	
2	○			旅行業約款	標準旅行業約款を基準に、旅行に関する契約の変更や取消料、補償金について習得する。	1前	47.6	-	○			○			○	
3	○			国内旅行実務	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、日本国内の観光地や温泉、JRの運賃計算などを習得する。	1前	47.6	-	○			○			○	
4	○			国内管理者ゼミⅠ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1前	23.8	-		○		○			○	
5	○			国内管理者ゼミⅡ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1前	23.8	-		○		○			○	
6	○			国内管理者ゼミⅢ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1前	23.8	-		○		○			○	
7	○			国内添乗業務	添乗員の心構え、業務の流れ、お客様とのコミュニケーションなどを習得する。	1後	23.8	-	○			○			○	
8	○			総合管理者試験対策	総合旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に指導する。	1後	23.8	-		○		○			○	
9	○			旅行地理検定対策	旅行地理検定試験対策として、過去問題を集中的に指導する。	1後	23.8	-		○		○			○	
10	○			エアラインビジネス	旅行業界・航空業界で用いられる業界用語や、航空券・航空会社の特性を習得する。	1通	47.6	-	○			○			○	
11	○			国内観光資源	日本国内の観光ポイントや観光資源の知識を深め、温泉・自然景観・史跡・祭り・世界遺産など幅広く習得する。	1通	71.4	-	○			○			○	
12	○			INFINI実習	全日空（ANA）の予約発券システムを使用し、操作方法、国内線予約の流れを習得する。	1通	47.6	-			○	○			○	○
13	○			国内ツアープランニング	時刻表の利用方法、パッケージツアーの企画、旅行代金の算定、パンフレットの制作方法などを習得する。	1通	71.4	-			○	○		○		

14	○		旅行英語	観光業界用語、旅行に関する実務的な事柄を英語を通して習得する。	1 通 2 通	95.2	-	○			○			○	
15	○		海外観光資源	世界各国の観光ポイントや観光資源の知識を深め、自然景観・史跡・祭り・世界遺産など幅広く習得する。	1 通 2 通	95.2	-	○			○			○	
16	○		国際航空運賃料金	国際航空運賃の計算ルールを基本に、個人用の国際航空運賃・包括・特別運賃などを習得する。	1 後 2 前	47.6	-	○			○			○	
17	○		出入国法令実務	渡航手続きにおけるパスポートの取り方、査証、検疫、関税法など海外旅行に関わる法律実務を習得する。	2 前	23.8	-	○			○			○	
18	○		海外旅行実務	海外の旅行実務必須の業界用語や都市・空港コード・OAGの読み方などを習得する。	2 通	47.6	-	○			○			○	
19	○		海外ツアープランニング	AXESSを駆使して、募集型及び受注型企画旅行の旅行商品造成を習得する。	2 通	71.4	-			○	○			○	
20	○		プレゼンテーション	企画や提案の方法を学び、スキルの向上を目指す。	2 後	23.8	-			○	○		○		
21		○	エアラインメイク	航空会社勤務に求められる髪型とメイクを学ぶ。	2 通	95.2	-			○	○			○	
22		○	エアポート概論	グランドスタッフの業務について接客や専門用語等を学ぶ。	2 通	47.6	-	○			○			○	
23		○	マナープロトコル	マナーや国際儀礼に関する知識を学ぶ。	2 通	47.6	-		○		○		○		
24		○	TOEIC	TOEICについて問題演習を行う。	2 通	47.6	-		○		○			○	
25	○		中国語会話Ⅰ	中国語の「聞く」「話す」を中心に基礎的な会話を習得する。	2 通	47.6	-		○		○			○	
26	○		韓国語会話Ⅰ	韓国語の「聞く」「話す」を中心に基礎的な会話を習得する。	2 通	47.6	-		○		○			○	
27	○		手話	耳の不自由な方が安心して旅行ができるように、基本的な手話の習得をする。	2 通	47.6	-			○	○			○	
28	○		社会人マナー	社会人としての立ち居振る舞いについて実践形式で習得する。	1 通	47.6	-	○			○			○	
29	○		パソコン実習	パソコンの使い方、word・excelの使い方等、文書作成や操作方法から応用まで実践で習得する。	1 通 2 通	95.2	-			○	○			○	

30	○		就職ガイド	履歴書の書き方、自己PR、筆記試験対策、会社訪問の仕方、面接など就職活動全般について習得する。	1 通2 前1	71.4	-	○			○		○					
31	○		秘書技能検定対策	秘書技能検定対策として、職場における言葉遣い、敬語、電話対応、ビジネス文書作成などの実務を習得する。	1 通2 通1	95.2	-		○		○						○	
32	○		実用英語技能検定対策	実用英検対策として、4技能をレベル別に習得する。	1 通2 通1	95.2	-		○		○						○	
33	○		オーラルイングリッシュ	ネイティブスピーカーによる少人数制の英会話で、レベルに合わせた授業を実施する。	1 通2 通1	95.2	-			○	○						○	
34	○		ホスピタリティ・コミュニケーション	心理学的コミュニケーション論を学び、接客業に不可欠なホスピタリティ精神の向上を目指す。	1 後2 前1	47.6	-		○		○			○				
35	○		学科別海外研修旅行	海外の空港・ホテル・観光資源などを視察、ツアーガイドを実施する。	1 後	105	-			○		○	○					
36	○		スポーツ大会①企画	学生間のコミュニケーションをはかる学校行事であるスポーツ大会の運営について企画を行う。	2 前	7	-			○	○			○				
37	○		スポーツ大会②実施	学生間のコミュニケーションをはかり、クラスの団結力を高めることを目的とする。	1 前2 前1	14	-			○		○	○					
38	○		アウトドア研修①企画	学生間のコミュニケーションをはかる学校行事であるアウトドア研修の運営について企画を行う。	2 前	7	-			○	○			○				
39	○		アウトドア研修②実施	校外にて東北の良さを再確認できるイベント・研修を実施する。	1 後2 後1	14	-			○		○	○					
40	○		就職ガイダンス	各業界の人事担当者や本校OG・OBを迎え、就職活動の貴重な体験談、アドバイスを頂く。	1 後2 前1	9.8	-	○			○						○	
41	○		ボランティア清掃	学校、仙台駅周辺の清掃をする事によりボランティア精神を養い、モラルの在り方を再確認する為に実施する。	1 後2 後	2.8	-			○		○	○					
42	○		国内ツアープラ企画	オリジナルツアープランを作成・プレゼンテーションを行う。	1 後	26.6	-		○		○			○				
43	○		国内ツアープラ実施	オリジナルツアープランを作成・発表後、優秀作品のツアーへクラス全員で実際に旅行をする。	1 後	8.4	-			○			○	○				○
44	○		業界視察	観光業界について、現地を視察する。	1 後	5.6	-			○			○	○				
45	○		海外ツアープラプレゼン	海外旅行商品を作成し、プレゼンテーションを行う。	2 後	25.2	-			○	○			○				○

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
国際マルチビジネス専門学校	昭和51年3月31日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央 4 丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人東杜学園	昭和38年7月15日	野口 和江	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市中央 4 丁目8番32号 (電話) 022-222-2328																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
商業実務	商業実務専門課程	国際観光学科 鉄道サービス専攻	平成16(2004)年度	-	平成28(2016)年度																													
学科の目的	観光業界に貢献できる人材の育成を目的とする。																																	
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	国内・総合旅行業務取扱管理者、国内・総合旅程管理主任者、世界遺産検定、INFINI検定、サービス介助士 等																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2 年	昼間	×単位時間、単位いづれかに記入 2,122.4 単位時間 - 単位	819.0 単位時間 - 単位	662.2 単位時間 - 単位	641.2 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
20 人	内2 人	0 人	0 %	0 %																														
就職等の状況	■卒業者数(C) - 人 ■就職希望者数(D) - 人 ■就職者数(E) - 人 ■地元就職者数(F) - 人 ■就職率(E/D) - % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) - % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) - % ■進学者数 - 人 ■その他 就職ガイダンス/キャリアカウンセリングの実施、リクルートスーツデーの実施、個別面談（令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ■主な就職先、業界等（令和6年度卒業生） 在籍者なし																																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 受審年月： - 評価結果を掲載したホームページURL -																																	
当該学科のホームページURL	https://www.mbc.ac.jp																																	
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	(A：単位時間による算定) <table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,122.4 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>81.2 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>33.6 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>2,122.4 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>81.2 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>33.6 単位時間</td> </tr> <tr> <td>（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）</td> <td>0.0 単位時間</td> </tr> </table> (B：単位数による算定) <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>- 単位</td> </tr> <tr> <td>（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）</td> <td>- 単位</td> </tr> </table>						総授業時数	2,122.4 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	33.6 単位時間	うち必修授業時数	2,122.4 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	33.6 単位時間	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0.0 単位時間	総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	- 単位
総授業時数	2,122.4 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	33.6 単位時間																																	
うち必修授業時数	2,122.4 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	81.2 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	33.6 単位時間																																	
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0.0 単位時間																																	
総単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																																	
うち必修単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																																	
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	- 単位																																	
教員の属性（専任教員について記入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 人</td> </tr> </table> 上記①～⑤のうち、実務経験者（分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数 5 人						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人	計	5 人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人																																	
② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人																																	
③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人																																	
⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人																																	
計	5 人																																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
企業等と組織的な連携体制を確保し、職業教育を通じて業界に必要とされる職業人育成を目標として教育課程を編成する。知識やスキルを実務に携わる企業の方々の意見を基に科目に加え、また可能な限り既設授業の単元にも取り込みを行う。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は校長の直下に位置し、企業関係者の外部委員と本校教職員で構成する。相互意見を十分に活かし、学内カリキュラム編成会議で審議され、校長の許可を経て決定する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	①
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	③
野口 和江	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
熊谷 文志	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
三橋 英一	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
伊五澤 和男	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
吾妻 祐子	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
畑谷 紀衣	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—
千葉 雅俊	国際マルチビジネス専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月1日（2年）	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（9月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年9月1日 15：50～16：50

第2回 令和7年9月19日 13：35～14：30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・コミュニケーション能力＝営業力であり、加えて、物事に柔軟かつ臨機応変に対応できる人材育成を求めている。
- ・教員をはじめ、年代の違った大人とのふれあいや会話を重ねることで得られるものが今後の人格形成も含めて大きなプラス。日常の指導も重要と考える。
- ・顧客のニーズを引き出し、応える練習『ロールプレイング』。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

観光業界において、就業に必要な知識や技術を養うことはもちろんのこと、お客様が求めるサービスにお応えできるよう、演習形式で授業を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等より講師の派遣を行い、航空会社のGDSシステム操作(予約手配分野)、旅程管理業務(添乗員業務)、これからの社会に必要な他者への配慮や理解等(共生社会)、自らの意見を言語化して伝える(プレゼンテーション)を実施し、その評価を行う。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
INFINI実習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	全日空(ANA)の国内線予約システムを使用し、操作方法、予約の流れを習得する。	株式会社 インフィニトラベルインフォメーション
特別講座 旅程管理	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	旅行者の安全と旅行の円滑な実施を目的に添乗員としての旅程管理業務を学ぶ。	株式会社トップ・スタッフ
特別講座 サービス介助士	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	正しい介助技術とおもてなしの心を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構
国内ツアープランニング	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	国内旅行商品を造成し、プレゼンテーション(営業)を行う。	名鉄観光サービス株式会社
海外ツアープランニング	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	海外旅行商品を造成し、プレゼンテーション(営業)を行う。	名鉄観光サービス株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針		
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記		
国際マルチビジネス専門学校教職員研修規程に基づき、教職員に対して現在就業している職または将来就業が予想される職に係る職務の遂行に必要な知識と技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の指導能力の修得など資質の向上を図ることを目的にしている。		
学校は教職員に対する研修の必要性を理解し、研修計画を策定し、教職員に対し研修の機会を与え、教職員の自己啓発に向けた意欲を高めるよう務めるものとする。		
(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： 韓国・ソウル市 仁川(ICN)/金浦(KIM)空港視察	連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社	
期間： 2024(令和6)年11月19日(火)	対象： 教員1名	
内容 仁川国際空港、金浦国際空港の視察研修を実施。		
研修名： 宮城県・仙台国際空港(SDJ)視察	連携企業等： 株式会社日本通運	
期間： 2024(令和6)年12月5日(木)	対象： 教員1名	
内容 仙台国際空港の視察研修を実施。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 宮城県高等学校専門学校各種学校協議会	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2024(令和6)年9月25日(水)	対象： 教員1名	
内容 高等学校から専各学校進学について研修を受講。		
研修名： LEXIS KOREA視察	連携企業等： 株式会社留学ジャーナル	
期間： 2024(令和6)年11月20日(水)	対象： 教員1名	
内容 卒業後の進路を踏まえ、韓国語学学校及び滞在施設の視察研修を実施。		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2024(令和6)年12月4日(水)	対象： 教員1名	
内容 「中堅教職員の心構え」をテーマで研修を受講。		
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： JR東日本視察	連携企業等： 東日本旅客鉄道株式会社	
期間： 2025(令和7)年10月中旬	対象： 教員1名	
内容 JR東日本の視察研修を実施予定。		
研修名： 韓国・ソウル市 仁川(ICN)/金浦(KIM)空港視察	連携企業等： 名鉄観光サービス株式会社	
期間： 2025(令和7)年11月中旬	対象： 教員1名	
内容 仁川国際空港、金浦国際空港の視察研修を実施予定。		
研修名： 宮城県・仙台国際空港(SDJ)視察	連携企業等： 株式会社日本通運	
期間： 2025(令和7)年12月上旬	対象： 教員1名	
内容 仙台国際空港の視察研修を実施予定。		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 宮城県高等学校専門学校各種学校協議会	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2025(令和7)年9月24日(水)	対象： 教員1名	
内容 高等学校から専各学校進学について研修を受講予定。		
研修名： 中堅教職員研修	連携企業等： 宮専各連	
期間： 2025(令和7)年12月上旬	対象： 教員2名	
内容 2025年度のテーマで研修を受講予定。		
研修名： 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー	連携企業等： 日本学生支援機構	
期間： 2025(令和7)年12月中旬	対象： 教員5名	
内容 障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナーを受講予定。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際マルチビジネス専門学校自己評価/学校評価実施規定に基づき、教職員による自己評価を実施し、校長はその結果を公表するものとする。又その結果を本校関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教職員は教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努め、活用しなければならないものとする。
また、校長は学校関係者評価結果を公表するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	学校運営
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	教育活動・教育環境
(6) 教育環境	学生支援
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の募集と受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホスピタリティー産業は、インバウンド等を反映したグローバル化が進んで久しいが、語学力だけではない「人の力」が大事と考える。学校訪問時に学生達が大きな明るい声で挨拶をしてくれることから日常の指導が行き届き、「ひとりひとりを見ている」学校の姿勢を感じる。引き続き人間力育成に尽力をお願いしたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
伊藤 彰徳	名鉄観光サービス株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
齋藤 康紀	仙台ターミナルビル株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
板垣 佑子	株式会社Two of Us	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員
加藤 ゆかり	株式会社留学ジャーナル	令和7年4月1日～令和9年3月1日(2年)	業界委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校教育法第133条、第14条第2項において準用する第42条及び同法施行規則第189条、第190条において準用する66、68条により、学校の自己評価の実施及び公表が義務付けられている。

本校では、平成27年度に学校関係者評価委員会を立上げ、以来毎年実施を行っている。自己評価を基本とし、外部委員の意見を頂戴し、学校運営に反映を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受け入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ
(11) その他	社会貢献・地域貢献・法令遵守

※ (10) 及び (11) については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.mbc.ac.jp>

公表時期: 2025年9月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際観光学科 鉄道サービス専攻)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実技・実習・	校内	校外	専任	兼任	
1	○			旅行業法	旅行業の法律である、旅行業法の理解と、法律的处理の方法を習得する。	1前	23.8	-	○			○			○	
2	○			旅行業約款	標準旅行業約款を基準に、旅行に関する契約の変更や取消料、補償金について習得する。	1前	47.6	-	○			○			○	
3	○			国内旅行実務	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、日本国内の観光地や温泉、JRの運賃計算などを習得する。	1前	47.6	-	○			○			○	
4	○			国内管理者ゼミⅠ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1前	23.8	-		○		○			○	
5	○			国内管理者ゼミⅡ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1前	23.8	-		○		○			○	
6	○			国内管理者ゼミⅢ	国内旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に行う。	1前	23.8	-		○		○			○	
7	○			国内添乗業務	添乗員の心構え、業務の流れ、お客様とのコミュニケーションなどを習得する。	1後	23.8	-	○			○			○	
8	○			総合管理者試験対策	総合旅行業務取扱管理者試験対策として、過去問題や予想問題を集中的に指導する。	1後	23.8	-		○		○			○	
9	○			旅行地理検定対策	旅行地理検定試験対策として、過去問題を集中的に指導する。	1後	23.8	-		○		○			○	
10	○			エアラインビジネス	旅行業界・航空業界で用いられる業界用語や、航空券・航空会社の特性を習得する。	1通	47.6	-	○			○			○	
11	○			国内観光資源	日本国内の観光ポイントや観光資源の知識を深め、温泉・自然景観・史跡・祭り・世界遺産など幅広く習得する。	1通	71.4	-	○			○			○	
12	○			INFINI実習	全日空（ANA）の予約発券システムを使用し、操作方法、国内線予約の流れを習得する。	1通	47.6	-			○	○			○	○
13	○			国内ツアープランニング	時刻表の利用方法、パッケージツアーの企画、旅行代金の算定、パンフレットの制作方法などを習得する。	1通	71.4	-			○	○		○		

14	○		旅行英語	観光業界用語、旅行に関する実務的な事柄を英語を通して習得する。	1通 2通	95.2	-	○			○			○	
15	○		海外観光資源	世界各国の観光ポイントや観光資源の知識を深め、自然景観・史跡・祭り・世界遺産など幅広く習得する。	1通 2通	95.2	-	○			○			○	
16	○		国際航空運賃料金	国際航空運賃の計算ルールを基本に、個人用の国際航空運賃・包括・特別運賃などを習得する。	1通 2通	47.6	-	○			○			○	
17	○		出入国法令実務	渡航手続きにおけるパスポートの取り方、査証、検疫、関税法など海外旅行に関わる法律実務を習得する。	2前	23.8	-	○			○			○	
18	○		海外旅行実務	海外の旅行実務必須の業界用語や都市・空港コード・OAGの読み方などを習得する。	2通	47.6	-	○			○			○	
19	○		海外ツアープランニング	AXESSを駆使して、募集型及び受注型企画旅行の旅行商品造成を習得する。	2通	71.4	-			○	○			○	
20	○		手話	耳の不自由な方が安心して旅行ができるように、基本的な手話の習得をする。	2通	47.6	-			○	○			○	
21	○		中国語会話Ⅰ	中国語の「聞く」「話す」を中心に基礎的な会話を習得する。	2通	47.6	-		○		○			○	
22	○		韓国語会話Ⅰ	韓国語の「聞く」「話す」を中心に基礎的な会話を習得する。	2通	47.6	-		○		○			○	
23	○		プレゼンテーション	企画や提案の方法を学び、スキルの向上を目指す。	2後	23.8	-			○	○		○		
24		○	マナープロトコル	マナーや国際儀礼に関する知識を学ぶ。	2通	47.6	-		○		○		○		
25		○	TOEIC	TOEICについて問題演習を行う。	2通	47.6	-	○			○			○	
26		○	鉄道概論	鉄道について、職種、業務内容、専門用語等を学ぶ。	2通	47.6	-	○			○			○	
27		○	JR運賃料金	JR運賃料金の算出方法について学ぶ。	2前	23.8	-	○			○			○	
28		○	鉄道筆記試験対策	就職試験における適性診断や筆記試験の対策を行う。	2前	23.8			○		○			○	
29	○		社会人マナー	社会人としての立ち居振る舞いについて実践形式で習得する。	1通	47.6	-	○			○			○	

30	○		パソコン実習	パソコンの使い方、word・excelの使い方等、文書作成や操作方法から応用まで実践で習得する。	1通2通	95.2	-			○	○			○	
31	○		就職ガイド	履歴書の書き方、自己PR、筆記試験対策、会社訪問の仕方、面接など就職活動全般について習得する。	1通2通前	71.4	-	○			○		○		
32	○		秘書技能検定対策	秘書技能検定対策として、職場における言葉遣い、敬語、電話対応、ビジネス文書作成などの実務を習得する。	1通2通前	95.2	-		○		○			○	
33	○		実用英語技能検定対策	実用英検対策として、4技能をレベル別に習得する。	1通2通前	95.2	-		○		○			○	
34	○		オーラルイングリッシュ	ネイティブスピーカーによる少人数制の英会話で、レベルに合わせた授業を実施する。	1通2通前	95.2	-			○	○			○	
35	○		ホスピタリティ・コミュニケーション	心理学的コミュニケーション論を学び、接客業に不可欠なホスピタリティ精神の向上を目指す。	1後2前	47.6	-		○		○		○		
36	○		学科別海外研修旅行	海外の空港・ホテル・観光資源などを視察、ツアーガイドを実施する。	1後	105	-			○		○	○		
37	○		スポーツ大会①企画	学生間のコミュニケーションをはかる学校行事であるスポーツ大会の運営について企画を行う。	2前	7	-			○	○		○		
38	○		スポーツ大会②実施	学生間のコミュニケーションをはかり、クラスの団結力を高めることを目的とする。	1前2前	14	-			○		○	○		
39	○		アウトドア研修①企画	学生間のコミュニケーションをはかる学校行事であるアウトドア研修の運営について企画を行う。	2前	7	-			○	○		○		
40	○		アウトドア研修②実施	校外にて東北の良さを再確認できるイベント・研修を実施する。	1後2後	14	-			○		○	○		
41	○		就職ガイダンス	各業界の人事担当者や本校OG・OBを迎え、就職活動の貴重な体験談、アドバイスを頂く。	1後2前	9.8	-	○			○			○	
42	○		ボランティア清掃	学校、仙台駅周辺の清掃をする事によりボランティア精神を養い、モラルの在り方を再確認する為に実施する。	1後2後	2.8	-			○		○	○		
43	○		国内ツアー企画	オリジナルツアープランを作成・プレゼンテーションを行う。	1後	26.6	-		○		○		○		
44	○		国内ツアー実施	オリジナルツアープランを作成・発表後、優秀作品のツアーへクラス全員で実際に旅行をする。	1後	8.4	-			○		○	○		○
45	○		業界視察	観光業界について、現地を視察する。	1後	5.6	-			○		○	○		

46	○		海外ツアープラブレゼン	海外旅行商品を作成し、プレゼンテーションを行う。	2 後	25.2	-			○	○		○		○
47	○		特別講座 管理者対策	国内・総合旅行業務取扱管理者試験に向けた集中講義を実施する。	1 前 2 前	44.8	-		○		○			○	
48	○		特別講座 旅程管理	海外旅行及び国内旅行の主任添乗員になる為の研修を実施する。	1 後	11.2	-		○		○			○	○
49	○		特別講座 サービス介助士	ご高齢の方やお身体の不自由な方への正しい介助方法を習得する。	1 前	22.4	-		○		○			○	○
50	○		卒業制作	卒業にあたり、2年間の学びについてまとめを企画、製作する。	2 後	33.6	-		○		○		○		
合計				50 科目	2,122.4 単位 (単位時間)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業認定単位を修得かつ学年毎に総時間数の80%を履修		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学期毎に出席率80%以上かつ各期末試験で合格(60点以上)の認定		1 学期の授業期間	17 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。